別紙

**委託契約に関する留意事項**

契約書の内容を正しく理解するとともに、特に次の事項をご確認ください。

**契約全般について**

**契約区分**

* 委託契約には成果物を求める請負契約と、一定の業務の執行を求める（準）委任契約があります
* （準）委任契約は業務に要した経費に応じて契約額の範囲内で対価が支払われるものであり、減額となる場合もあるので留意願います

**再委託**

* 再委託は禁止です。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的にその一部の業務を再委託することができます（再委託の詳細については下記『再委託について』のとおり）。
* 受託者は、委託業務に係る再委託先の行為について、その全ての責任を負います。
* 再委託が認められた場合、受託者は、契約を遵守するために必要な事項について、本契約書
* を準用して再委託先と約定するとともに、契約内容や契約上の留意事項について、再委託先への十分な説明と理解を得てください。
* 再委託先は、自己都合による第三者への委託はできません。

**報告等の義務**

* 業務を行う上で、事情の変更があった場合は、速やかに報告してください。

**調査等への対応**

* 契約期間中に業務の処理状況に関し、公的書類等の関係書類の提出を求め、また、現地調査を行う場合があります。

**指名停止等**

* 契約違反や不適切な行為があった場合、その内容によって一定期間、当機構と契約ができなくなることがあり、また契約の解除や損害賠償を請求することがあります。

**その他（コンソーシアムに係る留意事項）**

* 代表者は責任体制・管理体制・実施体制を明示してください。
* 代表者は構成員に対し、当機構との契約内容を十分に周知してください。

**再委託について**

再委託は禁止です。

ただし、一定の要件を満たす場合、例外的にその一部の業務を再委託することができます。

**再委託が認められないもの**

以下のどれか一つでも該当した場合は認められません。

* 業務の全部を再委託する場合
* 業務の主要な部分を再委託する場合
* 複数の業務をまとめて委託した場合に、１件以上の業務の全部を再委託する場合

**再委託は事前の承諾が必要**

やむを得ず再委託が必要な場合は、次の事項を記載した書面を提出して、当機構の承諾を得てください。

* 再委託する相手方の称号または名称及び住所
* 再委託する理由及びその必要性
* 再委託する業務の範囲・内容と契約金額
* 再委託する相手方の管理・履行体制、職員の状況
* 再委託する相手方の過去の履行実績
* その他求められた書類

別紙

コンソーシアム協定書

（目　的）

第１条　本協定は、コンソーシアムを設立して、公益社団法人北海道観光振興機構が発注する「令和６年度北海道来訪者満足度・観光産業経済効果調査事業」（以下「本業務」という。）を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

（名　称）

第２条　本協定に基づき設立するコンソーシアムは、「令和６年度北海道来訪者満足度・観光産業経済効果調査事業」受託コンソーシアム（以下、「本コンソーシアム」という。）と称する。

（構成員の住所及び名称）

第３条　本コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

　　（１）

　　（２）

　　（３）

（幹事企業及び代表者）

第４条　本コンソーシアムの幹事企業は　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　とする。

２　本コンソーシアムの幹事企業を本コンソーシアムの代表者とする。

（代表者の権限）

第５条　本コンソーシアムの代表者は、本業務の執行に関し、本コンソーシアムを代表して発注者と折衝する権限並びに本コンソーシアムの名義をもって委託料の請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の連帯責任）

第６条　本コンソーシアムは、それぞれの分担に係る進捗を図り、本業務の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

（分担受託額）

第７条　各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

２　前項に規定する分担受託額については、運営委員会が定め発注者に通知する。発注者との間で契約内容が変更されたときも同様とする。

（運営委員会）

第８条　本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営にあたるものとする。

（業務処理責任者）

第９条　本コンソーシアムはその構成員の中から、本業務の処理に関する業務処理責任者を選出し、本業務に係わる指揮監督権を一任する。

（業務担当責任者及び業務従事者）

第１０条　本コンソーシアムの各構成員の代表者は、業務処理責任者の下で本業務に従事する業務担当責任者及び業務従事者を指名する。

（取引金融機関）

第１１条　本コンソーシアムの取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　とし、本コンソーシアムの代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の個別責任）

第１２条　本コンソーシアムの構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１３条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

（業務途中における構成員の脱退）

第１４条　構成員は、本コンソーシアムが業務を完了する日までは脱退することができない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１５条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１６条　本コンソーシアムが解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（会計帳簿等の保存）

第１７条　本業務に係る会計帳簿及び雇用関係書類等の関係書類は本業務が完了した日の属する年度の終了後５年間、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　が保存するものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１８条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（管轄裁判所）

第１９条　本協定の紛争については、札幌地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

　代表者幹事企業　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　社は、上記のとおり本コンソーシアム協定を締結したので、その証として本正本　　通及び副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各１通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

令和　　　年 　　 月 　　 日

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和　年　月　日

公益社団法人北海道観光振興機構

会　長　　小金澤　健司　　様

〔申請者〕

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

再委託（変更）承認申出書

令和　年　月　日付けで契約した業務委託契約に関して、受託した業務の一部を下記のとおり委託（二次委託以降を含み、以下総称して「再委託」といい、委託先を総称して「再委託先」という。）したく承認願います。

　上記契約に係る遵守事項を再委託先にも徹底するとともに、再委託先の貴機構に対する一切の行為について、最終責任は当社が負うことといたします。

　また、貴機構による再委託先に対する直接の実地監査等の実施要請があった場合には、再委託先にもその義務を負うことを確約し、協力することを誓約いたします。

　なお、申出内容に変更が生じた場合は、速やかに申出いたします。

記

1. 契約名称

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

1. 再委託する業務の内容・範囲（別紙によることも可）
2. □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
3. □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
4. □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
5. 再委託先
6. 商号又は名称
7. 代表者氏名
8. 所在地
9. 電話番号
10. 委託期間

令和　年　　月　　日から令和　年　　月　　日

1. 再委託する理由・必要性

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

1. 再委託する業務の契約予定金額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（消費税込み）

1. 再委託に関する再委託先との契約の有無（該当するものに〇を付してください。）

有　・　無 （※「無」の場合は、その理由）

※　委託先が複数になる場合は、上記項目を網羅した別紙により申し出ることも可能です。